

2010年5月1日

Vol.69

みみ んん



【題字】谷川俊太郎さん

MY FAVORITE お気に入り小物挿見



理事対談のゲスト我妻宏道さんは、社団法人宮城県情報サービス産業協会企画・広報委員会副委員長で、株式会社データウェイ・システムズの代表取締役でもあります。我妻さんのお気に入り小物は水泳キヤップ。「かれこれ14年は使っている」そうです。「会社で大事な決断をくだすには、心身ともに健康でなければダメ」と知人からアドバイスがあり、それから毎週土曜日の午前中は2時間半くらい泳いでいるとのこと。小物につわるエピソードも、日々重要な判断が必要とされる経営者らしいものでした。

■目次

- P2~3 理事対談
(社団法人宮城県情報サービス産業協会(MISA)
我妻宏道さん × 代表理事 加藤哲夫)
- P4~5 せんだい・みやぎNPOセンターの事業から
(2010年2月)
- P6~7 若手意見交換会(特活)杜の伝言板ゆるるの皆さん × 当センター職員
- P7…… 事業報告書調査報告会
- P8…… 新規会員・継続会員、編集後記、お知らせ、連絡先等

理事対談

「ボランティア活動でビジネスにも役立つ関係作りを」

今回は、社団法人宮城県情報サービス産業協会(MISA)の我妻宏道さんと当センターの加藤哲夫代表理事に、間もなく始まるVES(註1のことや、今話題の「フリー」とNPOのビジネスモデルの共通性などについてお話しして頂きました。

■パソコン通信からインターネットへ

加藤／我妻さんは市民活動として仙台インターネット推進研究会にもかかわっていらっしゃいます。インターネット推進研究会が始まったのはパソコン通信が終わりかけてインターネットに替わる境目くらいですよね。私はその頃、パソコン通信会社のミニネット仙台に入って、市民活動に使っていたんです。NECの文豪ミニ5Hという通信機能つきのワープロを使っていました。

我妻／すごいですね。仙台インターネット推進研究会を始める前は、東北初の仙台でプロバイダーを立ち上げようとしていました。プロバイダーとして成り立つには会員が必要で、200人で採算が取れます。しかし、118人しか集められなかつた。

加藤／ウインドウズ95の発売前ですね。インターネットが一般化するのは95年から、一方パソコン通信はだんだん廃れていきました。私はパソコン通信を、一番にはメールで使っていたんですね。市民活動をしていて、関係者に連絡するのにすごく便利だったんです。

我妻／みんな持っていたのですか。

加藤／通信機能付きワープロをみんなに持たせました。活動するからお前買えって。そしてコミネットに入れと。『センダードマップ』(註2)を作った後に『原発赤信号』という小雑誌を作ったのですが、一緒にやっていた仲間にパソコンとDTPソフトを貰わせて、自分は印刷機を買いました。当時からメディアを作るということに関心がありました。メディアを作つて、いろいろな人が出会つたり、やりとりをしたりする面白さがあり、ミニコミとか通信とかやたらと作っていました。月に5冊くらい作っていたんじゃないかな。いろんな研究会を主宰して、その会報という形で作るんですよね。

我妻／地域の情報発信ですね。仙台インターネット推進研究会の場合も、宮城県内のいろいろなホームページを集めたポータルサイトを作つて全国に発信したんです。その時に反響が大きかつたのは、県外から宮城県に転勤したい人たちの不動産情報でした。

加藤／実は『センダードマップ』も転勤族にすごく売れたんですよ。東京や大阪で市民活動をしていた人が、転勤で仙台に来てそういう情報に出会うことが難しかつたんです。この本は、市民活動の地域版ダイレクトリーチとしては日本で初めてのものでした。アメリカではパソコン通信でそうした情報が検索できたり、冊子があるというのを聞いていて、日本でもやれないかと思って作ったんです。だから、発想としてはインターネットでも紙でも同じなんですよ。我妻さんも仙台のインターネット界の草分けとして、仙台の情報発信のサポートをされていたわけですね。

我妻／仙台インターネット推進研究会での普及啓蒙活動ですね。今でもインターネットのことで教えてほしいという要望が来ています。私たちが持つている知識が少しでも役立つのであれば、もっと活動してみたいと思っています。

■専門性を活かしたボランティアを

加藤／最近は企業人やデザイナーなど専門性を持った人が、本業を活かして付加価値の高いボランティアをする「プロボノ」(註3)というものがあります。VESは、NPOの活動現場にとりあえず行ってみよう路線。もう少しプロボノ的なものもあると良いと思います。我妻さんがおっしゃっていたように、役に立つならやってみたいという人とNPOをマッチングする。例えば団体に月1回は訪問し、その団体のコンサルティングをする。すると、そこで人間的な交流も生まれますし役立ち方も分かる。そういうのがいいのではないかでしょうか。

我妻／我々もネットワークやホームページについては、仕事としているだけのことはあってノウハウは高いものを持っています。加藤／また、見ず知らずの団体には行きにくいでしょうから、そこにVESの役割があるのでないかと思います。

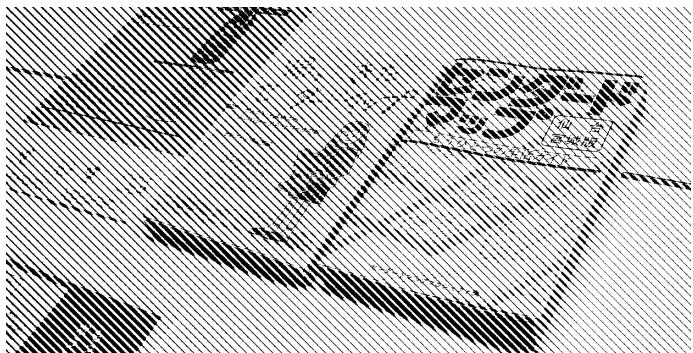
我妻／私は、VESにMISAの委員として関わっています。MISAに



ゲスト

我妻
宏道さん

社団法人宮城県情報サービス産業協会(MISA) 企画・広報委員会副委員長
株式会社データウェイ・システムズ 代表取締役
東北福祉大学、聖和短期大学 講師
財団法人みやぎ産業振興機構 ビジネスプロデューサー
仙台インターネット推進研究会 事務局長



は約200社程の会員企業が参加していますけど、コンピュータを使っての仕事が多く、自分の仕事が世間に役に立っているかどうか見えにくいことがあります。そうすると、仕事のやりがいについてもいい面が出てこないですね。わが社の社員が一度ボランティアに行つたことがあって、自分のやったことをその場で感謝していただいて、とてもやりがいがあったということでした。そこでVESの話があり、MISAの会員の皆さんにそういう環境があつてもいいし、社員の方たちが一歩足を踏み出せるような情報を流していくべきだと思います。私もMISAとして力を入れてやっていきたいところです。現在、MISAは内部の活性化に関してはだいたい終わりました。これからはMISAをもっと外部に出していくかといけません。外に出て行くという時に、このVESですね。社員のモチベーションを上げることにも役立つということを前提とすると、いろいろな業界団体がたくさんありますから、そういう団体にも声を掛けやすくなります。

加藤／今後は、いろいろな業界団体に順番に声をかけて広げていけますね。

我妻／そこで信頼関係を持ちながらお付き合いもやっていけば、団体同士のコラボレーションも考えられますし、また別の方向の考え方もできてくると思います。

■「フリー」とNPOのビジネスモデル

我妻／MISAは会費を取って活動していますが、会費収入だけで活動していくのは限度があるので、活動の仕方も変えていく必要があると考えています。今よく言われている「フリー」というものをターゲットにした動きがありますね。それも含めながら何かできないかと。

加藤／NPOも元々無料でやらなければいけないことをやって、どこからお金を取りってくるという仕組みでやっているので、NPOのビジネスモデルに近いところがあります。

我妻／ホームページを作るときに使うHTMLタグというのがあるのですが、HTMLを開発した科学者は全部それをフリーにしたのですね。そうすることによってHTMLが一気に世界中に広まつたと同時に、その人に対する評価も高まり、いろいろな人が寄つ

てくるようになりその人にとっても大いにメリットがありました。**加藤**／囲い込んで売ろうとしたら全然有名人にならなかつかもしれませんね。

我妻／例えば、一般向けにはオープンにして、情報を集めてその情報を改善し、専門特化したところを商品化して料金を取るというやり方もあります。ただのものだとクレームがつきませんしね(笑)。こういったことはNPOの方がノウハウを持っているのではないかでしょうか。

加藤／本人たちが気づいてないけど、実はあるんです(笑)。NPOの人たちは自分たちの取り組みをビジネスモデルで考える人が少ないので。しかし一步退いて見ると、けつこうそういう形になっているものが多いので、企業の方にとっても参考になると思います。

我妻／そうですね。我々も自分たちの中だけで考えているのではなく、NPOの中に入っていくとアイデアのヒントもあるかも知れません。

加藤／とりあえずVESでいいのですが、社会貢献という形でも関わってもらうと、よりビジネスにも役に立つ関係が作れるのではないかと思います。MISAでもそういう情報を会員さんに出せることが、運営上の大きなメリットになるのではないかでしょうか。

【記録・編集・布田剛】

(註1)VES:ボランティア体験サポーターズの略称。サポート資源提供システムの一環として行われるボランティア体験プログラム。ボランティアをしたい人がVESサポーターと一緒にNPOに行き、ボランティア活動を行う。2010年5月ごろスタート予定。

(註2)センタードマップ:宮城県内の市民活動団体(約200団体)を紹介したガイドブック。1987年に発行。

(註3)プロボノ:ラテン語の"Pro bono publico" (公共善のために)を略した言葉。社会人の専門のスキルを無償で社会に還元する(ボランティア)活動を指す。

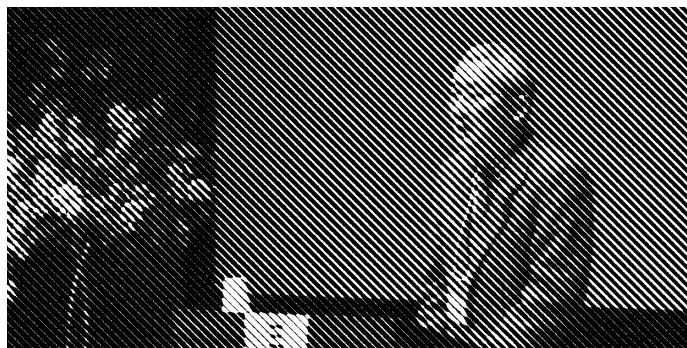


「ケアする人(介護者)のケア」、中古パソコン提供先団体見学会 重要性を再確認した1日

2月3日(水)、仙台市中心部のエル・パーク仙台にて、「ケアする人のケア」セミナー、～家族の「労苦」と「いたみ」を支える～が開催されました。主催は(財)住友生命社会福祉事業団と(財)たんぽぽの家、協力を当センターという形で企画され、2005年の初回以来、初めての関東以北の開催となりました。残念ながら、ケアする人をケアすることはまだまだ焦点があてられていないのが現状で、こうした状況を少しでも変えることを目的としたのがこのセミナーです。

■エッセンスのつまった濃厚な1日

午前10時、三富紀敬静岡大学人文学部教授のキーノートスピーチからスタートです。早朝から降り続く雪の心配をよそに、200名超のお客様において頂きました。スピーチ後、NPOの代表者2名と仙台市健康福祉局の方によるディスカッション(「家族を支える政策と市民の役割」)。午後は、3つの分科会(「弱さとともに生きる」「寄り添うこと・見えてくるもの」「未来を支えるセーフティネット」)、再度全員が集まつての全体会、交流会(ゲスト:笙-YUUさん)と続き、終了は夕方5時半という長丁場のスケジュールでした。3つの分科会は、5階と6階に会場が分かれるなどお客様の移動もあったのですが、混乱もなく無事セミナーを終えることが出来ました。



■希望者続出の小冊子

セミナーで無料配布された小冊子、「ケアするあなたのためのハンドブック」は、仙台サポセンを拠点に活動するNPO、「おかげプラス」が取材・編集に数ヶ月かけて作成したものでした。その後、新聞各社で報道され、当センターあての問合せが未だに後を絶ちません。内容は、実際にケアする方々の体験談、お役立ちヒント、書き込み式のワークシート等で、介護をされている方はもちろん、介護職に従事されている方、介護者の勉強会など様々なに活用されているようです。セミナーは当日で終しましたが、このような形で「ケアする人のケア」のサポートができているということを、関係者一同嬉しく思っています。(小川真美)

昨年、サポート資源提供システムから中古パソコンの提供を行ったうちの2団体、(特活)みやぎ発達障害サポートネットと(特活)ほつぶの森の事務所を、パソコンの提供元の企業であるNTTコムウェア東日本(株)の方や、中古パソコン提供プログラムにご協力いただいている(社)宮城県情報サービス産業協会(MISA)の方々と一緒に、事務局の小川、布田が2月16日(火)に訪問してきました。

■活用されているパソコン

最初に青葉区花京院のみやぎ発達障害サポートネットを訪ね、理事長の大塚さんと事務局の三浦さんに応対していただきました。仙台市で児童デイサービス事業を行っているところで、発達障害の子どもを主な対象としているのはこちらだけのことです。提供されたパソコンは事務局の作業で活用されており、日々の活動の様子はブログでも積極的に発信されています。

次に青葉区本町のほつぶの森を訪ね、副理事長の深野さんと事務局長の後藤さんに応対していただきました。ほつぶの森では高次脳機能障害・知的障害の方の就労支援活動を行っていて、その一環で農場もあり、そちらでは一般的のボランティアも募集しているとのことでした。パソコンは、高次脳機能障害の方用のセルフトレーニングソフトがインストールされ、利用者のトレーニングに活用されました。

■新たな支援の可能性も

それぞれのNPOでは、パソコン提供だけでなく、ボランティアの参加、職業体験・就労の場の提供など新たな支援の可能性も話題に上がりいました。今後、企業とNPOとの善意の循環がさらに発展して、社会的課題の解決により役立つようになればと思います。今回一緒にNPOを訪問していただいた企業のみなさま、訪問を受け入れてくれたNPOのみなさま、どうもありがとうございました。(布田剛)



まちと企業の幸せなカタチ： 「まちと企業の幸せなカタチ ～地域貢献活動で高める！ 経営力と地域力」開催

2月22日(月)多賀城市市民活動サポートセンター(以下、たがサポ)を会場に「まちと企業の幸せなカタチ～地域貢献活動で高める！経営力と地域力」を開催しました。これは、昨年12月にたがサポが実施した「平成22年度地元企業による地域貢献・社会貢献活動調査」の結果報告会として企画したもので、その結果概要のお知らせとともに、市内で先駆的な取り組みをしている企業をお招きしてパネルディスカッションを実施しました。

■回答企業の80%が地域貢献活動を実施、 その90%以上が「今後も継続」

冒頭に紅邑晶子氏が地域貢献・社会貢献活動の概略と基礎知識について講演した後、たがサポセンター長の工藤寛之からアンケート調査の結果報告を行いました。この調査は多賀城・七ヶ浜商工会と仙塩工場多賀城地区連絡協議会の協力のもと、多賀城市内1033ヶ所の事業所を対象に実施したもので、中小企業や個人商店も対象とし、NPOのほか町内会などとの関わりも調べました。その結果、回答企業の80%以上が地域貢献活動に取り組み、その90%以上が今後も継続するとの答えを得る一方、それらの約半数が「成果の手ごたえがない」との手詰まり感を抱いている状況が浮き彫りとなりました。

■地域との「対話」と「交流」が成功へのカギ

パネルディスカッションでは、先行事例の紹介として新日本石油精製(株)仙台製油所総務グループマネージャー中村延幸氏と、東北労働金庫多賀城支店長北尚登氏をゲストにお招きしました。中村氏は同製油所が「地域交流室」を設置して近隣地域との交流を深めている状況を報告し、北氏は市内の授産施設と協働して商品開発を進めた事例などを紹介しました。どちらの取り組みも地域との「対話」と「交流」を大切にする点で一致しており、「顔の見える関係」の積み重ねが、地域の一員としての信頼獲得につながっていました。

予想をはるかに上回る数の参加者にお出でいただいた今回の企画。詳細な報告書は、だがサポブログで公開中です。(工藤寛之)

NPO
寺子屋

まる得！なとセン便利帳

名取市市民活動支援センター(なとセン)には、貸会議室をはじめ、貸事務室、市民活動相談などたくさんのサービスがありますが、まだまだ知られていなかつたり、十分に活用されていません。

そこで、なとセンのサービスを活用していただくために、2月13日(土)名取市市民活動支援センターにてNPO寺子屋「まる得！なとセン便利帳」～えつ！そんな使い方もできるの？！～を実施しました。

●サービスの利用例を紹介

当日は、なとセンを普段から利用いただいている団体、まだ利用したことのない団体、これから何かを始めてみたいと考えいらっしゃる個人の方など、様々な立場の7団体9名の方に参加いただきました。

最初に、スタッフから「会議室では飲食もできますよ」「団体の連絡先としてレターケースを利用すると便利ですよ」など、サービスの利用例を具体的に説明したところ、受講後、すぐにレターケースの申込をした団体もありました。

●貸事務室の入居団体による発表

続いて、貸事務室の入居団体から貸事務室の具体的な使用状況を発表していただきました。ロッカーに荷物が入りきらなくなつたので、悩んだ末に事務室を借りた心境や、確かに経費は増えたけれども、そのことでかえって活動への意識が高まったという話に、参加者の皆さんは熱心に聞き入っていました。

最後の意見交換では、「もっと貸事務室の料金が安かつたら利用するんですが」「お互い気持ちよく使うために貸室使用後はそうじをするようにしたらいいのでは？」など、サービス改善へ向けて貴重なご意見をいただきました。

●「なとセン便利帳」を発行します！

今回の「まる得！なとセン便利帳」で使用した資料に、意見交換でいただいたご意見と回答を盛り込んだ「なとセン便利帳」を発行する予定です。どうぞお楽しみに。(太田貴)



「支援組織の若手職員は何を想っているのか?!」 ～社の伝言板ゆるる × せんだい・みやぎNPOセンター～

今回は特定非営利活動法人社の伝言板ゆるる(以下ゆるる)の皆さんと当センタースタッフの若手職員6人による意見交換会を企画しました。この職場に就いてまだ数年という皆さん、仕事やNPO、そして支援について語ります。(ファシリテーター:紅邑常務理事)

■華麗なる(?)転職ストーリー

紅邑:皆さんの前職を聞かせて下さい。

伊藤:おもちゃ会社に30年勤めていました。今でもジユースのおまけのミニカーなど気になり、つい買ってしまいます。

堀川:仙台地方社会福祉協議会でボランティア相談員として5年間勤めました。目的達成ということで、その組織が解散になり、ゆるるの職員募集に応募しました。

荘司:企業で事務の仕事をしていました。ゆるるに入ってから3年間「One to One」(注:みやぎNPOプラザ情報誌)の制作に携わってきました。

菅原:5年ほど企業で事務職をし、その後3年間、仙台国際交流協会で勤務していました。それまでNPOとか市民活動には殆ど無縁でした。

浪越:1年半ほど高齢者のデイサービスで副施設長と相談員をしていました。介護者の人員配置から始まり、お風呂のボイラー修理までやりました。

菅野:山形で結婚式場の音響オペレーターをした後、仙台で幼児教育教材の営業になったのですが、数字の圧力がすぎて辞めました。当センターは、ジョブカフェから紹介されたのがきっかけです。

紅邑:入社されるまで、皆さんいろんなドラマが背景にあったのですね。では今の職場に就いてみてどうかというお話を伺いたいと思います。

■NPOの職場の「大変さ」と「やりがい」

堀川:入った当初は大変でした。みやぎNPOプラザの指定管理も始まったばかりで、職員みんな右も左も分からず、束ねることも難しかった。ここ2,3年間は落ち着いてきて、やっと組織として次の段階に取り組めるようになってきたと思います。

荘司:ゆるるに入ったのは、NPOプラザの指定管理者になって2年経った頃でした。NPOプラザの運営、施設管理や事業の進め方などの基礎は固まっていたので、通常の業務はやりやすい環境が出来てきました。でも突発的な出来事には、堀川さんに頼ることが多く、負担も大きかったと思います。けれど、きめ細かい仕事をする為には多少中心となる人に負担をかけることも必要かな、とも思うのが悩み所です。

浪越:どうしても上の人の仕事が多くなってしまいますよね。僕

は「その仕事を丸ごと引き受けます」と早く言えるようになります。いま任されている仕事が出来るようになつたら「その仕事をください」と率先して自分から取りに行く。今ある仕事は、自分がこの職場にいる存在意義だと思っています。

伊藤:最初は窓口業務から始まり、徐々に仕事の種類も量も多くなってきました。最近は様々な仕事を平行してこなさなくてはならず、同時に責任も重い。経験を積むことによって、求められるレベルまで自分を高めていく必要があると考えています。

菅野:当初、窓口の基本は早く出来るようになろうと思いました。印刷機について訊かれたら、まず一番に自分が対応するという勢いでしたし、チラシにもくまなく目を通した。お陰で、利用者さんからの問合わせにもすぐ応えられるようになりました。上司に対しては、なるべく面倒をかけないように工夫しています。自分の勉強にもなりますし、早く上司と自分の力の差を埋められればと思っています。

菅原:窓口では直接団体の方と接する機会が多いので、とにかく団体の方を知ることに努めました。今まで知らなかつた世の中の課題について、団体を通して知ることができたのは大きな収穫です。ゆるるの良い点は、ミスを人のせいにせず、それを生み出す仕組みは何かと考える土壤があること。現場レベルで皆が自発的に意見を出し合い、今後の対策を考えていくところがいいなと思います。

■あなたにとって「支援」とは?

紅邑:中間支援組織職員として、「支援する」とはどういう事だと思いますか。

伊藤:団体同士の横のつながりを作るような、団体と団体を結び付けるネットワーク作りのサポートも、重要な支援の一つではないかなと思います。

菅野:団体のレベルや求めているものにより、支援の形には違いが出てくると思います。次に同じ壁にぶつかった時に自力でクリアできるよう示唆してあげるのが、支援のポイントではないでしょうか。

菅原:相手の問題を整理して、何が必要か指し示すことがあります。上下関係でどちらかが頼りかかる形ではなく、互いが平等な立場で相互補完のような形が理想だと思います。

荘司:些細なことでも団体から相談の声をかけてもらうことだと思います。例えば「ちょっとこのパソコンの使い方教えて」と訊かれことがあります。それ自体はパソコンスキルの問題ですが、そうした関係性が出来ていると、次に「この制度について知りたいんだけど」と、本来の支援に繋がっていくと思うんです。まずは、声をかけられやすい人間になれているかということがポイントだと思います。

堀川 晴代さん
みやぎNPOプラザ勤務
運営業務主任
(現職5年目)

莊司 紗敏さん
みやぎNPOプラザ勤務
運営業務主任
(現職3年目)

菅原 牧枝さん
杜の伝言板
ゆるる事務局勤務
(現職1年目)

浪越 茂さん
多賀城市市民活動
サポートセンター勤務
主任(現職2年目)

伊藤 香さん
仙台市市民活動
サポートセンター勤務
(現職1年目)

菅野 祥子さん
仙台市市民活動
サポートセンター勤務
(現職1年目)

浪越: 安心感や信頼関係が持てる人たち。そんなことが支援なのかなと思います。そこには上下も平等も何でもありで、そういうことを飛び越えた人の繋がりであって、だからこそ聴き出せる情報だったり、相談だったり。支援は、僕にとって日常的に友達を作るのと同じ感覚で繋がっていく事です。

堀川: NPOが活動しやすい環境の整備などを社会に向けて働きかけていく役割も、支援組織にはあると思います。

会の最後には、早速研究会懇談会を開くことが決定したようです。皆さん、今後の活躍を期待しています！(小川真美)

NPOの情報公開と信頼性の向上に向けて —宮城県NPO法人事業報告書調査を通して—

西出 優子(東北大学大学院経済学研究科)

宮城県のNPO法人は全体でどれくらいの規模でしょうか?NPOはしっかりと情報公開を行っているでしょうか?このような疑問に答えるため、(特活)せんだい・みやぎNPOセンターと東北大学経済学部非営利組織論ゼミナールでは、宮城県のウェブサイトで公開されている448のNPO法人が提出した2007年度の事業報告書・財務報告書の調査分析を行いました。

この調査は、大学で非営利組織論を学ぶゼミの一環としてプロジェクトを立ち上げ、総括リーダーの佐藤裕君をはじめ木村彰太郎君、高橋直也君、中山健太郎君、松本雄二君の5名がリーダーズとして17名のゼミ生の先頭に立ち、調査項目や報告書でとりあげるべき項目を検討してきました。ゼミ生全員がそれぞれ約30団体の事業報告書を見ていき、データベースを構築し、宮城県全体のNPO法人の規模や情報公開や情報発信の状況について、学生の視点で調査分析し、報告書を執筆しました。

主な調査結果は、63%のNPO法人が事業報告書をたった一頁しか書いていないこと、宮城県のNPO法人全体の経常支出額は約59億円、正味財産は約9億円、ウェブサイトを有する団体は全体の約5割、ブログを有する団体は全体の約1割、情報公開をしっかりと行っている団体と不十分な団体に二極化していること等です。また、財務状況ベスト10の他、学生の視点から、優秀NPOウェブサイト・ブログ、優秀事業報告書も選出しました。

NPO法人の会計に関する知識が十分でなかったことに加え、NPO法人の会計基準が統一されておらず記載の方法や程度が団体

によってばらばらであったこと、財務報告書に計算ミスがあったこと等から、データを入力し分析するにあたっては、ゼミ生全員がかなりの苦労をしました。それでも、(特活)せんだい・みやぎNPOセンター代表理事加藤哲夫氏による密度の濃い講義や助言と、ゼミ生の全力投球のコミットメントと最後までやり遂げる責任感によって、調査報告書を完成することができました。

この調査結果の報告会を、2010年3月16日、(特活)せんだい・みやぎNPOセンター、東北大学経済学部非営利組織論ゼミナール、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターの主催で、仙台市市民活動サポートセンターにて開催しました。ゼミ生を代表して、伊勢薰君、斎藤太一朗君、佐藤裕君、松館綾子さんの4名が何度もリハーサルを重ねて、約30名のNPO・行政・企業・大学関係者に対して、しっかりと調査結果を報告しました。

参加者からは、「私達の団体の報告書が優秀事業報告書に選ばれて大変嬉しい」、「すぐに改善できるところは改善していくたい」、「今回の調査結果を、ぜひ幅広く伝えていってほしい」といった声が寄せられました。今回の調査が、NPOの情報公開、力量形成、信頼性の向上につながっていく一つの契機となることを心より願っております。

※団体、行政、施設を対象に本報告書を差し上げます。(特活)せんだい・みやぎNPOセンター(minmin@minmin.org 布田)までご連絡下さい。

